

同友会、AMDA、総社市

被災者受け入れで連携

岡山経済同友会と国際医療ボランティア・AMDA（岡山市北区伊福町）は12日、南海

トラフ巨大地震などの大規模災害発生時に県外からの避難者を受け入れて生活再

建を後押しする「被災者受け入れ条例」を制定した総社市と連携して、被災者支援に取り進むことを確認した。

条例は、AMDAと

同友会の呼び掛けに応じて同市が制定し、7日に施行された。市は市内への避難者を対象に、1世帯につき、生活準備金と家賃補助として最大計25万円を支給する。

構想では、同友会は会員企業などを通じて食料や生活物資を提供し、AMDAは医師の

派遣などによる後方支援に当たる。

同友会の松田久代表幹事と同友会防災・BCP委員会の清水男委員長、AMDAの菅波茂代表、片岡聡一市長



避難者支援に向け連携を確認した片岡市長（中央）ら

らが12日、総社市役所で会見した。

菅波代表は「条例は避難の形として新たな選択肢になり得る」とし、松田代表幹事は「災害が少ない岡山の特性を生かし、災害時に避難者や支援物資が受け入れられる体制をつくりたい」と述べた。

（古川和宏）